

幕末の対欧米外交を準備した朝鮮通信使

——各国外交官による江戸行の問題を中心に¹

佐野真由子

1. はじめに

徳川政権の初期から12回にわたって来日した朝鮮通信使は、対馬での聘礼となった1811年（いわゆる文化度通信使）を最後に、政権の終末まで約半世紀を残して途絶えた。日本の「近世」における対外関係の一大テーマとして語られるこの朝鮮通信使に対し、直接「近代」へとつながる幕末日本の国際関係の特徴づけるのが、1850年代の開国と、以降の対欧米外交の顛末であることは言うまでもない。

両者を隔てる40年の空白は、それらを互いに切り離された歴史上の事象と考えることを、半ば当然視させてきたように見える。仮に通信使が途絶することなく、日朝の高官が直接相見えての情報交換が継続的に行われていれば、欧米諸国と対面した19世紀後半以降の東アジアの歴史はまた違ったものでありえたのではないか、という慨嘆にも、むしろ共感するところはある。しかし、40年の空白は文字通りの空白として、日本の国際関係史にぽっかりと穴を開けているばかりなのだろうか。

この問いを考えるうえで前提となるのが、1811年以降も大政奉還に至るまで、幕府および対馬藩によって、また当然に朝鮮側をも巻き込んで、計画され続け、ついに実現しなかった通信使をめぐる議論の存在である。

1811年の朝鮮通信使は、第11代将軍家斉の襲職を祝うとの名目で来聘したが、その後、12代家慶、13代家定、14代家茂への代替わりごとに、先例によって通信使の来聘は必ず計画された。それが実現しなかったのは、すでに文化度通信使の折にそうであったように、聘礼地や聘礼の作法、さらにはその議論の手順自体をめぐる両国が折り合わず、膨大な時間が費やされたうえ、双方の財政事情の悪化を主要因として派遣時期の延期決定が重ねられるうちに、比較的短命であった幕末期の各将軍が次々と交代し、その都度また議論が振り出しに戻るといった事態が繰り返されたからである。最終的に、次の通信使来聘を1876年に予定していた時点で、徳川政権は終焉を迎え、朝鮮通信使に関する議論も消滅した。

この間、対馬藩の藩内事情やそれを背景とする重臣の暗躍が、事態を必要以上に複雑化させた経

¹ 本稿はもともと、2006年10月に実施された国際日本文化研究センター第29回国際研究集会での発表に向けていったん書き上げ、その後、翌2007年5月までに微修正を施して報告論集用に提出したものである。このたび論集刊行に至るまでの研究の進捗によって、当時の展望、予測がより明確になった部分などもあり、本来、それを踏まえた大幅な改訂を試みるべきかとも思う。しかし、本稿以降に執筆し、すでに刊行されている関連の拙稿数本の間で引用関係が混乱することを避けるため、また、それらの論文を含め、筆者の現在の研究の方向を導くきっかけとなったのが本稿であり、その原点を残しておくことにも意味があると考えられるので、ほぼ当初のままの形をとらせていただくことをお断りする。

緯を含め、日朝双方の史料から幕末期の通信使をめぐるいきさつを明らかにした論説としては、田保橋潔「朝鮮國通信使易地行聘考」²が名高い。また、これに続く研究としては、数は少ないが、荒野泰典氏、糟谷憲一氏、三宅英利氏、池内敏氏らの論考がある。

ここでその幕末の経緯を要約することは控えるが、こうした終末期の通信使構想が示すのは、日朝関係の円滑な継続を基準とすれば、対馬藩の権謀術数と幕府の優柔不断が招いた外交の失敗にほかならない。優柔不断の背景には、幕府をして「通信史来聘の如きを不急の事業と見做³」さしめた、欧米諸国の登場という新たな重大事があった。この「失敗」が、明治における対韓強攻策の台頭を許したとして、批判される所以でもある。

しかし視点を逆に転じ、この重大事のさなかにあっても、朝鮮通信使構想がけっして完全に放棄されることなく、幕閣の議題であり続けたことの意義に着目してみてもはどうだろうか。歴代の朝鮮人来聘御用掛は、位階の高い幕閣の中でも優秀な人材をあてる役職であったと考えてよいが、幕末、この掛と、欧米諸国に対する外国事務取扱の閣老および外国奉行を務めた面々が、多く重なっていることを想起しただけでも、対朝鮮、対欧米外交が互いに関係していないと理解するほうがむしろ不自然と言うべきであろう。

徳川時代の国際関係をめぐって、両者のつながりが論じられてこなかった背景には、朝鮮通信使研究全体の中で、前出各氏の諸論文を除けば、実際に来聘した通信使を具体的な考察対象とするわけではないこの時代が、必ずしも重要視されてこなかったという要因があるのではないか。それ以上に、朝鮮通信使と、幕末の対欧米外交という研究領域が、主要な対象となる歴史上の時期や、地域の相違から、異なる研究者群によって取り組まれてきたことも、その傾向を助長したと推測できる⁴。

本稿においては、イギリスを中心に幕末の対欧米外交を研究する筆者の立場から、朝鮮通信使に関する幕閣の認識が、欧米外交官への対処に与えた影響を検証してみたい。具体的には、日本に駐在した最初期の欧米外交官らが、それぞれの理由で江戸を目的地とする内地通行を希望し、幕府との折衝を経てそれを実現した経緯に着目する。朝鮮との関係を基準に、初代米国総領事ハリス、初代オランダ領事ドンケル＝クルチウス、初代英国公使オールコック⁵に対する幕府の態度が連鎖的に決定されていった様子を、以下、順次取り上げて見ていくことにする。

² 朝鮮総督府編『近代日鮮関係の研究（下）』（明治百年史叢書 第202巻）、原書房、1973年（復刻原本1940年）、639-894頁。

³ 前掲2、873頁。

⁴ 三宅英利氏は『近世日朝関係史の研究』（文献出版、1986年）の「第五章 幕藩体制動揺期の通信使」において、両分野をつなぐ視点を提示しておられるが、その関心は最幕末期、1866年の朝鮮におけるフランス人宣教師殺害事件以降の推移に向けられており、本稿が中心課題とする1850年代半ばの対欧米外交勃興期には触れていない。

⁵ これら三者の肩書きは、本国の官制と、来日前後における任命や称号変更のタイミングとの関係で、それ自体が一大論考に値する複雑な問題を孕むが、本稿ではその議論を割愛し、文中に各人が登場する時期の肩書きをそのまま用いることをお断りする。なお、ドンケル＝クルチウスにおける領事官の称号についてはとくに、フォス美弥子編訳『幕末出島未公開文書——ドンケル＝クルチウス覚え書』新人物往来社、1992年、29-30頁（注14）参照。

2. 朝鮮使節から米国使節へ

1) ハリスの来日と江戸出府要求

初代米国総領事タウンゼンド・ハリス (Townsend Harris) は、1856年8月21日 (安政3年7月21日) に、下田に到着した。1854年、いわゆる二度目の黒船来航により、ペリー提督が締結した日米和親条約 (通称 神奈川条約) に基づく来日である。駐在官の来日を現実のものとして予期していなかった日本側の抵抗に会いながらも⁶、下田市柿崎に現存する玉泉寺に最初の公館を置いた。

ハリスの来日は、特殊な形で長く長崎にあったオランダの存在を除き、1859年以降に相次いだ主要ヨーロッパ諸国からの駐日代表到着に大きく先駆けるものであって、これが日本の開国史の実質的な第一幕を開いたことは、あらためて説明を要しない。そのハリスが着任当初から取り組んだ主要な問題を簡単に整理すれば、通商開始を念頭に置いた通貨交換率の設定を第一として、ハリスが自らの日記に「二つの問題」と記し続けているところの、日本国内における総領事としての行動の自由 (日米和親条約細則において定められた遊歩区域制限の撤廃) と、開港地でのアメリカ人の土地借用ならびに建築の権利を確保することが挙げられる。日米和親条約で獲得された米側の足場を拡充しようとするものだが、これらは結果として、ハリス来日の翌1857年に締結された、日米約定 (通称 下田条約) に盛り込まれた⁸。

さて、この一連の経緯については詳述しないが、ハリスの交渉の直接の相手方は、日本側全権としての下田奉行である。一方、居住地下田における奉行を相手としたこれらの交渉と並行して、ハリスが意を碍いた最大の懸案が、大統領の国書つまり自らの信任状を報じての江戸出府、将軍謁見の問題であった。その信任状によって彼は、総領事としての権限に加え、通商条約交渉の全権の地位を与えられており、これに基づいて引き続き江戸で閣老との談判に入ることが念頭に置かれていた。江戸行きの希望は、1856年10月25日 (安政3年9月27日) 付の老中宛書簡で、最初に表明される⁹。この中で明示的に陸路の旅を希望しており、軍艦で乗り付ければ庶民を驚かしてしまうであろうことを表向きの理由としながら、先に触れた下田条約の一箇条となる、総領事の内地旅行権行使の機会とする狙いのあることがわかる。

このハリスの申し出に対し、総領事の着任自体を想定外とする幕府が迅速に対応するわけがない。ハリスは、1857年1月8日 (安政3年12月13日)、1857年3月28日 (安政4年3月3日) 付で再び老中宛の、次第に憤りに満ちた督促の書簡をしたため¹⁰、その間、下田奉行との会談を繰り返して、イギリスの不穏な動きをほのめかしつつ、出府の実現を迫った。

幕府側は当初、下田奉行を通じて口頭で拒絶を伝える方法をとったが¹¹、これがハリスの怒りを

⁶ 坂田精一訳『ハリス日本滞在記 中』岩波書店、1954年、26、30頁参照。なお、神奈川条約の理解の問題を中心に、ハリスを迎えた幕府側の状況を論じたものとして、山口宗之「ハリス来日をめぐる疑問の二、三」『歴史学・地理学年報』第7号 (1983)、51-73頁が興味深い。

⁷ 前掲6 (坂田)、204頁など。

⁸ すでに日本側の片務的領事裁判権受諾を含むなど、明治維新を超えて引き継がれた対欧米関係の病弊は、日米修好通商条約以前の、この約定に発している。

⁹ 東京帝国大学編『幕末外国関係文書之十五』同大学文学部史料編纂掛、1922年、92-95頁。

¹⁰ それぞれ、前掲9、314-318頁、622-633頁。

¹¹ 前掲9、201-202頁。

買ったために、ハリスの二通目を受け取った際は、大統領からの重大事といえども出先機関たる下田奉行に申し述べれば足りるはずとの内容を、書面で回答している¹²。三通目に対しても、委細の趣は下田奉行より聞くようにとの返書をいったんハリスに送ったうえで¹³、奉行を通じて出府の不可を伝えている¹⁴。

この件がまず、将軍の拝謁はなお受け入れがたいが出府は諾するとの立場に変わり、ハリスに伝えられたのが、1857年8月27日（安政4年7月8日）の下田奉行・米国総領事会談¹⁵、さらに、将軍拝謁も含めた許諾が最終的に伝達されたのが、同年9月22日（8月6日）の会談であった¹⁶。丸11ヵ月をかけて、ハリスが初志を貫徹したことになる。

2) 米国総領事の江戸行と「朝鮮信使参向之振合」

この間、江戸とハリス本人との間に立つ下田奉行は、ハリスの批判を浴びながら会談に応じ続けなければならなかったが、幕閣がまったく手を拱いて結論の引き延ばしを図ったのみかと言えば、そうではない。実は当初の1856年10月25日付ハリス書簡を受領した直後から、老中と、海防掛、長崎奉行、箱館奉行といった外務関連諸部署との活発な意見交換が開始されていた。

海外事務に通曉したこれらの部署からの意見は概して、新しい国際情勢への参画の不可避、その中で米国総領事の出府を拒む理由のないことを申し述べ、または軍事的に威嚇される事態に至るのを避けるために、老中に対し、早々の許可を上申している¹⁷。幕閣において、ハリスの出府を受け入れる方向は、実は1857年2月10日（安政4年正月16日）の段階でいったん決していたのである¹⁸。

これをハリス自身に伝えるまで半年以上を要したとなれば、よりいっそう引き伸ばしの責めを免れないようであるが、この間もまた、幕府において徒に時を浪費したわけではない。上記の安政4年正月16日において、海防掛、長崎奉行、箱館奉行が米国総領事の「御扱振旅宿應接場所其外とも、萬端無手拔様」命ぜられたのを受け、各部署で準備が進められる一方、新たに発生した反対意見にも十分に検討が加えられていた。老中の言葉を借りれば、ここに新たな国と関係を持つことについては「何分ニも二百年餘之舊習を被改候儀、甚以至難之御處置¹⁹」であったことには相違なく、拙速な決断をなす場面でなかったことにも納得せざるをえない。

ここで焦点を当てたいのは、一連の議論の中で頻繁に言及される「朝鮮信使参向之振合」である。米国総領事の出府をめぐる、過去の朝鮮通信使来聘の事実とその態様は、賛否両様の角度から参照される。

¹² 前掲9、446-449頁。

¹³ 『幕末外国関係文書之十六』1923年、77-79頁。

¹⁴ 前掲13、497-499頁。

¹⁵ 前掲13、691-703頁。

¹⁶ 『幕末外国関係文書之十七』1924年、277-290頁、ならびに、前掲6（坂田）、305-306頁参照。

¹⁷ 前掲9、209-212頁、442-444頁、454-445頁参照。なお、海防掛においてはその内部において意見が分かれ、江戸でのハリス迎接を支持したのは大目付・目付である。海防掛の勘定奉行・吟味役は後出のとおり強硬な反対に回った。

¹⁸ 前掲9、454-455頁。

¹⁹ 前掲9、440頁。

米国総領事出府賛成論における朝鮮通信使

ハリスの出府を可とし、その準備を進めようとする議論の中で言及される「朝鮮信使参向之振合」は、第一に、具体的な迎接準備にあたり、朝鮮通信使の例を基準として参考にしようとするものである。謁見場の設備は「都て朝鮮人登城之節之振合を以²⁰」、使節登城の際の作法は「朝鮮人登城之節之振合ニ寄²¹」、拝謁ならびに国書受け渡しの際の作法は「朝鮮信使書翰受取之御式等取合せ候ハ、……凡全備可相成²²」と、各箇条にわたってとくに朝鮮使節の例が研究されたことがわかる。

「朝鮮琉球之外、差當御近例も無之²³」というのが率直かつ当然の理由ではあろうが、琉球使節が1850年まで江戸に到来し、同世代の官吏らが直接経験していたのに比べ、朝鮮使節の場合は最後の江戸来聘（1764年）からすでに一世紀近くを経ており、すべてが資料を紐解いての調査であったことを考えれば、外国使節に対応するにあたっての生きた基準として、なお強く認識されていたその位置は、あらためて確認するに値する。同時に、最後の江戸聘礼から一世紀、対馬聘礼からの半世紀が、朝鮮通信使の歴史にとってけっして空白ではなく、現実の使節を見ない世代の幕閣にも、現実的な外交事務の一大事項として存在し続けていたことを、よく示しているのではないだろうか。

朝鮮使節と琉球使節の例を両方引いて検討がなされたケースとしては、謁見当日の将軍以下の服装についての議論が興味深い。朝鮮使節の迎接にあたっては「朝廷之御章服」を用いるのが先例だが、それは將軍襲職という特別の慶事に際してのものであり、今回の米国総領事迎接は「國書持参初て参上と申迄」のことなのであるから「強て朝鮮信使御目見之禮服ニ無之候ても……可然」「琉球人御禮節之御振合ニ」寄り、「御武門之御召服」でよかろうとの見解が打ち出されている²⁴。

また、拝謁後の饗応に関しては、「朝鮮人來聘之節ハ、前々より格別之御取扱相成居……七五三の御料理被下候儀ニ付、右御例ニては、御手重ニ過可申、琉球人參府之節は、餘り御品數少久」と、朝鮮通信使への絢爛たるもてなしと琉球使節の簡素な接待とを並べたうえ、その間をとって「三汁九菜前後」がよかろうとしている²⁵。ただし、これは直前になって、三汁十菜に変更されたようである²⁶。

この如く、原則として朝鮮の先例に拠り、「大抵同様の振合」としながらも、「兩國（朝鮮と米国）之禮格を考校し」²⁷、琉球使節の場合とも比較しながら、米国使節の扱いを変更することも行われた。ほかに、ハリス滞府中の江戸市中の取り締まりについては、「朝鮮人來聘は、萬端御手重ニ付、見合ニは難相成」とし、琉球使節参府の際にも町の隅々まで補修し、庶民には仕事を休ませ、多数の見物人が出ることを前提に規制なども行ったが、今回は使節自体が大行列になるわけでもなく

²⁰ 前掲16、359頁。

²¹ 前掲16、88頁。

²² 前掲16、152頁。

²³ 前掲16、262頁。

²⁴ 前掲16、261–262頁。ハリス迎接当日の服飾の問題について、より詳しくは、笠谷和比古編『18世紀日本の文化状況と国際環境』（思文閣出版より2011年に刊行予定）収録の拙稿「引き継がれた外交儀礼——朝鮮通信使から米国総領事へ」で論じた。

²⁵ 前掲16、549–550頁。

²⁶ 前掲16、194頁。なお、朝鮮通信使への饗応については、高正晴子氏による長年の研究がある。

²⁷ 前掲16、166頁。

「事々敷見物等爲致候ては、不都合」であるから、使節通行の際のみ往来を止め、横小路等を締め切るなどのほかには「平成之通ニ」することにしたという²⁸。

米国総領事迎接にあたり、具体的な準備作業のために過去の使節の扱い振りを研究する必要があったのはむろんのことだが、一連の調査の本質は、そう意図した部分、無意識の部分を含めて、この「兩國之禮格を考校」するところにあつたと考えられる。それは、比較考量のうえ単にハリスへの対応を決定するというのではない。幕府の当事者らが、現に日本が経験してきた外交上の事例を引き合いに出して、朝鮮使節と同じことである、もしくは、それより格下に過ぎないなどと整理しながら、目前の新しい事態を自らに納得させ、一続きの歴史の中に取り込む形で、それへの理解を形成していった過程と捉えることができる²⁹。

最終的に、ハリスは1857年11月23日（安政4年10月7日）に下田を出発、下田奉行支配の役人からなる行列に付き添われて、東海道中の本陣等に宿泊しながら旅し、11月30日（10月14日）に江戸に入った。江戸では蕃書調所に逗留、12月7日（10月21日）に登城、第13代将軍家定への謁見を果たしている。

さて、ここに至る、ハリスの出府を支持した議論の中で、朝鮮通信使の歴史が引用されたもう一つの角度は、これによって日米の親善自体に道をつけようとするものである。その代表格が、海防掛にあたってプチャーチンとの日露和親条約交渉にあたったことで知られる筒井政憲であるが、筒井は、ハリス出府に際して亞米利加官吏取扱御用掛を拝命しており、またその直前まで、朝鮮人来聘御用掛の任にもあつた人物である。上に述べてきた如く、ハリス迎接準備のさまざまな具体的側面に関し、過去の朝鮮通信使の事例を調査した現場において、中心となって手腕を振るつたのもこの筒井と考えてよいだろう。

筒井は、歴史的な日朝関係の重要性に深い理解を示しつつ、朝鮮だけを対等な通交国とする旧例に拠っているうち、「天地之氣運も古昔と相變し、世界中之萬國何方も通親交易等不致國ハ無之、未タ右ニ洩候國ハ、只朝鮮と日本而已」になってしまったと指摘する。そのうえで、ハリス着任の前段をなしたペリーの来日時、米国にとって日本は「遠海を隔候得共、其間海上ニ國無之、向ひ合之國ニ候得ハ、隣國同様」であると述べたとして、とくにその言を引きつつ、「異國迎も、誠實之言を呈し候上ハ、御親睦被遊候廉を被施候事ニ候」——すなわち日米関係の発足は、朝鮮との善隣友好の伝統と整合するものと自らの見解を説いたのである³⁰。

米国総領事出府反対論における朝鮮通信使

逆に、ハリスの江戸迎接に反対する意見は、朝鮮通信使の来聘が日本にとって古来特別な位置づけのものであることをもって、類似の扱いを他の国々に認めるべきでないと主張した。海防掛の内でも、ハリスの出府に対し最後まで強硬な反対論を維持した勘定奉行らは、外交使節を江戸に迎え入れること自体は「朝鮮信使參向之振合も有之候得共」と前置きしつつ、「右は御國初之頃、彼國

²⁸ 前掲16、387-388頁。

²⁹ 三宅英利氏も『近世の日本と朝鮮』（講談社、2006年、203頁）において、「アメリカや諸国の来航も、鎖国体制の崩壊というより、渡来した新しい数国を、“通信の国”に加えたにすぎない」と述べておられる。

³⁰ 前掲13、672-677頁。なお、ここに触れた筒井の働きについて詳しくは、拙稿「幕臣筒井政憲における徳川の外交——米国総領事出府問題への対応を中心に」『日本研究』第39集（2009）、29-64頁を参照ありたい。

積年之怨ミを捨、御好誼を修め」たものと、文禄・慶長の役の戦後講和から始まったその発端に触れ、それゆえに「御取扱も殊之外御手重」なのであって、同様の扱いを他国に認めるべきでないとする。

ただしこれは、いったんハリスを江戸に迎えれば、他の欧州諸国からの同様の申し入れを拒みえなくなることを予期し、その帰結を主として国の財政および沿道宿村の負担という点から心配するものである³¹。別の見方をすれば、この意見は、米国総領事、ならびに、当時すでに来航、もしくは来航が予想されていたヨーロッパ諸国の使節らを、受け入れる以上は朝鮮通信使と同格に扱うべきものと見なしていると言うことができ、その意味で、結論は正反対ながら、前節最後の筒井政憲の認識とも実は通底するところがある。実際、勘定方は、大筋においてハリスの出府に反対する傍ら、仮に出府を諾せざるをえなくなった場合の具体的な対応について、早くから検討しているものである³²。

ところが、こうした認識からもさらに異なる形で、朝鮮通信使を持ち出した例が見受けられる。先に述べたとおり、閣老においては早い時期にいったんハリスの出府やむなしと判断したものの、上記の勘定奉行を中心とする反対にあい、また、直接日々の応接にあたりながらハリスにいわば頭越しの江戸行きを希望された下田奉行も当初、出府拒否に固執したことから³³、方針は二転三転した³⁴。ここで取り上げるのは、そうした中、老中堀田正睦から、本件打ち合わせのため江戸在府中の下田奉行井上清直へ、出府不可の旨ハリスを説得するよう、口頭で指示を与えた際の覚書（安政4年6月29日〔1857年8月18日〕、合原猪三郎〔下田奉行支配調役〕筆記）である³⁵。朝鮮通信使と米国使節との関係を考察するうえで、きわめて興味深い内容を含んでいると考えられるため、以下にそのまま引用する。

朝鮮之儀は、從來隣好通信之國ニて、慶長年間より寶暦之度まで、彼國より隣好を修し候ため、信使参向、國書差上候節は連綿と江戸へ被召呼、御行禮有之候處、品々御不都合之儀有之、寛政年間兩國隣好誠信簡易省弊之儀を講定致し、文化度ニ至り、朝鮮接近之地對州ニ於て信使接待有之、國書請取渡も無滞相濟、右ニて隣好誠信之道は、更ニ相替候儀無之事に候、此後御代替に付、信使差越候節は、矢張文化之通り、對州境上之禮接ニ可相成候、右体慶長以來相續き、江戸來聘は、朝鮮信使さへ諸般不都合之事共有之故、隣好誠信之儀を講定いたし、對州限リ之御行禮と相成居候事ニ付、亞米利加國より之書簡江戸へ持参、御請取と申は、何分不相當之儀に候間、是等之趣官吏え話し聞、宜事ニ被存候は、能々合點参り候様、誠實ニ説得被及候方可然候事、

³¹ 前掲9、726-727頁。

³² 前掲9、730-732頁。

³³ 前掲13、320-325頁参照。

³⁴ 1857年8月7日（安政4年6月18日）の老中より将軍自身への上申では、いったん出府反対の意見に傾いている。前掲13、437-440頁。

³⁵ 前掲13、500-501頁。

この発言ではまず、「朝鮮信使さへ」前回からは対馬聘礼となっているところ、米国使節に江戸出府、将軍への国書奉呈を認めるわけにはいかないという考え方をとり、しかもハリス自身の説得に用いる論法としてそれを述べているところに、両国の日本にとっての親疎、その意味における格付けが、当然に朝鮮を上置くものであるという認識が示されている。

同時に、聘礼の地が江戸から離れた対馬であっても「隣好誠信之道は、更ニ相替候儀無之事に候」とし、この場合は対馬ならぬ下田での国書授受を納得させる理屈とはいえ、米国との新しく打ち立てられようとする関係も、その要は「隣好誠信之道」であるとの理解が表現される。ここには、米側の通商交易の要望との比較も去ることながら、各国との不平等条約に基づく対欧米関係の進展、さらには、ほどなく頭をもたげてくる対韓強攻路線というその後の現実以前に日本が持っていた、徳川政権末期における一つの外交観が表れていると言ってよかろう。

しかし、こうした対外認識の問題とは別に、この覚書において注目されるのは、一方に現在進行形で存在する朝鮮通信使問題が触れられていることである。「御代替に付、信使差越候節は、矢張文化之通り、對州境上之禮接ニ可相成候」の一節である。

第11代将軍家斉の襲職を祝って対馬に来聘した文化度通信使のあと、12代家慶への代替わり(1837年)にあたり、前回同様、対馬に通信使を迎える方向で準備が始められたが、老中水野忠邦による天保改革の一環として一方で大坂聘礼が計画され、大きな混乱を招いた経緯については、池内敏氏の「1840年代以降における朝鮮通信使来聘計画(その1)」³⁶に詳しい。水野が短期間で更迭されたのち、いったんは後任の阿部正弘も、消極的ながら同計画を継承したが、日朝双方の財政困難を主な理由として来聘の延期が重ねられる中、ついに1853年、家慶は通信使を迎えないまま死去した。あらためて13代家定襲職慶賀のための朝鮮通信使を計画する機会に、対馬藩の運動を阿部が受け入れる形で、聘礼予定地は対馬に戻されたのである³⁷。

堀田による「御代替に付、信使差越候節は、矢張文化之通り、對州境上之禮接ニ可相成候」との発言は、したがってこの状況を反映しているわけだが、単に対馬聘礼の予定に言及しただけではないように受け取れる。覚書の日付となっている安政4年6月29日は、対外関係を指導してきた阿部の死去直後であり、老中首座を堀田に譲ったのちも外国掛ならびに朝鮮人来聘御用掛を務めていた阿部が³⁸、最終的に敷いたレールを確認する意味で、遠隔地での通信使迎接を可とする理論付けが堀田の念頭で殊更に意識化され、その件がここでハリス出府問題と結びついたと推測するのは、深読みにも過ぎるだろうか。なお、その後、ハリスに対し、実際に朝鮮との関係を持ち出してこの問題を論じた形跡はないようである。

ハリス出府をめぐる繰り広げられた議論は、徳川政権が200年をかけて蓄積した対朝鮮関係を

³⁶ 『鳥取大学教養部紀要』第27号(1993)、109-124頁。また、池内敏「実現されなかった朝鮮通信使——天保期以降の朝鮮通信使構想」辛基秀・中尾宏責任編集『善隣と友好の記録◎大系朝鮮通信使◎第八巻 辛未・文化度』明石書店、1993年、102-106頁参照。

³⁷ 前掲2、866-868頁。

³⁸ 通信全覧編集委員会編『続通信全覧 編年之部 一』雄松堂出版(外務省外交資料館蔵)、1983年、36頁、ならびに、『幕末外国関係文書之十四』1922年、635頁参照。

基準に、新たに登場した外交上のアクターとしての米国に対する認識を定めようとする過程だったと言える。幕府の当事者らが、朝鮮通信使と直接にまみえた経験のないことをもって、議論の質が得てして概念上の格付けの問題に傾く要因とすることは容易だが、結果として大政奉還まで実現を見なかった朝鮮通信使来聘準備は、なお現実の問題として、対外関係に携わる幕閣の机上にあり続け、対欧米関係のスタートにあたってきわめて具体的な影響を与えたのである。

なお、ハリスは1859年に総領事から公使に昇格し、その信任状を持って二度目の將軍謁見を要求する。その際、幕府側が提案した礼式が初回に比べ簡略化されたものであったことに、ハリスが強硬に反対した経緯もあり、悶着の末、初回同様の格式が、国書持参使節への「以後の通例」として、あらためて確認されることになる³⁹。ハリスに続いて拝謁を希望していた英国公使オールコックのケースにもこれが適用され、定着を見たのだった。

3. 米国使節からオランダ使節へ

1) 新たな日蘭関係とカピタン参府問題

ハリスの出府がようやく最終的に決定され、本格的な準備に入っていた時期、さらに持ち上がったのが、オランダ領事の江戸出府問題である。

長崎出島に駐留するオランダ商館長（カピタン）の、よく知られた定期的な江戸参府についてはここで紙数を費やすことをしないが、本稿の文脈においてこれをひとことで性格づけるとすれば、官許を得たものとはいえ、商人、つまりは民間人の旅行であったという点に尽きる。前節で取り上げた米国総領事出府の準備にあたり、朝鮮通信使の先例を参照する一方、実は「和蘭甲比丹之振合ニも相成間敷」との文言が繰り返されるのは⁴⁰、この立場の相違に基づくものである。あるいは、ハリスの出府を支持する議論において、「加比丹之身分にて、出府も叶候處」、米国総領事の出府を拒否するわけにはいくまいという否定的基準値としても、オランダ商館長が登場する⁴¹。

しかしながら、1852年に商館長として来日したドンケル＝クルチウスは、同時に日蘭和親条約締結交渉の全権という外交上の使命を帯びていたのであり、現に、1855年に同条約が締結され、1857年に批准されたことによって、長年の日蘭関係は、この時期、相次いで日本に來航しつつあった他の欧米主要国と同様の、外交関係へと変質したのである。ドンケル＝クルチウスの前々任者にあたるレフィスゾーンが、原則として4年に1回とされていた江戸参府を最後に行ったのが1850年であったから、時代が下るにつれ間の空くケースが増えていたにせよ、商館長としてのドンケル＝クルチウスは、1854年には江戸に上っていてよいところであった。ところが、主として担当部局である長崎奉行の多忙により先延ばしになっているうち、この変質が生じることになる。

長崎において、上記の日蘭和親条約の批准書が交換されたのは1857年10月16日（安政4年8月29日）であるが、これを目前にした10月1日（8月14日）、老中より長崎奉行に向け、いよいよ参府を

³⁹ 東京大学史料編纂所編『幕末外国関係文書之三十五』東京大学出版会、1970年、88頁。

⁴⁰ たとえば、前掲9、455頁、468頁、603頁、前掲16、157頁。

⁴¹ 前掲9、466頁。

実行すべしとの違が出ている⁴²。文中、呼称としては旧来の「加比丹」が用いられているが、この段階において、「當時加比丹儀は、領事官ニ相成居候間、出府拝禮之節御取扱、是迄之通にも相成間敷候」との認識が示されており、「相當之御取扱振」を、長崎奉行において、カピタン自身とも相談しつつ研究するよう指示していることが注目される。

これを受けた長崎奉行は、和暦の新春に長崎を発して江戸に向かうというカピタン江戸参府の慣習により、安政5年正月早々の出立をめざして準備を進めたが、再び延期ののち、同月末に長崎を出発、小倉まで陸路、下関から瀬戸内海を進んで兵庫で再び上陸、江戸着は安政5年3月10日（1858年4月23日）であった。

このときの延期は、江戸側の多用による⁴³。とはいえ、出発の日も同月内であって大幅な遅れではなく、江戸には目下ハリスが滞在中であることでこれを納得しがちであるが、実際には、上に述べたオランダ商館長の立場の変化に基づき、最終段階に至ってその扱いの調整に手間取ったことが見て取れるのである。朝鮮使節の経験を参照しての長い議論の末に決着した米国総領事への応対は、本人を江戸に迎えてまさに実行中であつたわけだが、今回はこのハリスの扱いを基準に、オランダとの新たな関係が慎重に検討される。ここには、「今度之御取扱ハ向後外國官吏等参府之規則にも可相成⁴⁴」という幕府の考えがあった。

2) オランダ領事の待遇と「向後外國官吏等参府之規則」

米国使節との比較考量

江戸行にあたってドンケル＝クルチウスが求めたのは、謁見その他の作法における「亞米利加官吏同様」の取り扱いである。これに対し長崎奉行は、米国総領事は国書奉呈のための「別段之使節」であって、それと「同様ニは難相成」との見解を示している⁴⁵。これは、ハリスの例ではなく「今度之御取扱」が、一般的なルールを定めるものとの幕府の考え方を反映したものと言えよう。幕府内においてはこの検討を本格化させるにあたり、ハリスを「國書持参之者」、ドンケル＝クルチウスを「普通在留官吏」と整理している⁴⁶。將軍の襲職慶賀という、文字どおり一世一代の挙国行事である朝鮮通信使の迎接に範をとったハリスの取り扱いに対して、外国との交際がより日常的なものになっていかざるをえない状況への理解を前提に、今回のオランダ領事出府を契機として、より持続可能な外交態勢を築こうとする姿勢と考えてよいだろう。

長崎奉行から老中への報告によれば、ドンケル＝クルチウスは自らの身分がもはや単なる商館長でないことに加え、「和蘭亞米利加兩國主」、つまりオランダ国王とアメリカ大統領の「爵位之高下」を持ち出し、「和蘭之方却て勝れ居候」と「申張」ったという⁴⁷。これに対し、米国の例を踏襲しない旨を納得させるのに日本側がかなり骨を折った様子が見て取れるが、この米蘭を比較しての格付

⁴² 前掲16、464–466頁。

⁴³ 『幕末外国関係文書之十八』1925年、794–795頁。

⁴⁴ 維新史学会編『幕末維新外交史料集成 第一巻』財政経済学会、1942年、171頁。

⁴⁵ 『幕末外国関係文書之十九』1928年、22–23頁。

⁴⁶ 前掲45、48頁。

⁴⁷ 前掲44、173頁。

けをめぐる議論は、ドンケル＝クルチウスが江戸に到着したのちもなお、幕府と、謁見の日を前にその作法をめぐる延々と繰り返された。

江戸では、和蘭人参府掛の一人、勘定奉行永井尚志が中心となってオランダ領事への対応に当たっていたが、その対話の中でドンケル＝クルチウスは、オランダが日本と二百年来、通商を保ってきた関係を持ち出し、他の国よりも「御優待」を受けるべきと本国政府でも考えているが、あえて他国に対し「踰越之御扱」を望むものではない、ただ米国総領事と「同様之御扱」あつて然るべきであると迫る。ハリスは大統領からの国書を携えているというが、自分も外交上の信任状を持って着任した使節だと主張するのである。永井はいったん、ドンケル＝クルチウスの信任状がオランダ国王ではなく、「印度都督」つまりオランダ領東インド総督の書簡であることを衝いて両者の同等性を否定する⁴⁸。

さて、この「印度都督」については一種の詭弁の色が濃い、日本側の主張のもともとの論拠は、ハリスに国家元首の名代としての性格を認めたのに対し、オランダ領事に関しては、「自分之拝禮」つまり領事本人限りの謁見であるという理解にあった⁴⁹。これは、たとえば某藩家老の行う口上が、家老本人としてのものであるか、藩主に成り代わってのものであるかによって、その場における当人の扱いが変更されることからの類推である。

この「自分之拝禮」の意味するところをめぐる永井とドンケル＝クルチウスの間に交わされた議論は、一国の外交代表として任国に駐在する者が、いかなるときも「全ク自己」でありうるかどうかという根本的な問いかけを含んでいる⁵⁰。ドンケル＝クルチウスはその可能性を否定し、日本側もその否定を了解して従前の誤解を改めるという体裁をとったことで、双方の妥協が成立することになるが、実質的には、もとより両者の立場に大きな隔たりがあったとは思われない。結果として謁見場の江戸城大広間においては、ハリスが大統領の名代として口上を述べるため、より將軍に近い位置へ前進した部分が今回の式次第から除かれたほかは、幕府側がハリス自身の立ち位置として定めた「御下段下より二疊目」に、ドンケル＝クルチウスも立つことになった⁵¹。

これにドンケル＝クルチウスは納得して、今後、国書を持った使節にはハリスの例を、書簡を持たない使節には自分の例を用いれば問題もなかろうと、前出の永井および長崎奉行岡部長常に説いたが⁵²、それは、今回の和蘭人参府掛と、ハリスの折の亞米利加官吏出府取扱掛とが一緒に検討を繰り返した結果、事前に日本側が予定していた結論でもあったのである⁵³。同時に、ドンケル＝クルチウスの江戸滞在中、「亞墨利加官吏……より、一等輕キ御献立⁵⁴」といった扱いをすることで、

⁴⁸ 前掲45、660-661頁。

⁴⁹ 前掲45、35頁。

⁵⁰ 前掲45、662-667頁。

⁵¹ 前掲43、75頁、ならびに、前掲45、787頁。ただし、ハリスの謁見式の際、実際には、大統領名代として口上を述べる前後、「御下段下より二疊目」にハリス自身が立ち止まることはなかった。これはハリス側の意向によるものだが、この問題をめぐる日米間の論争については、前掲24に付記した拙稿を参照したい。なお、ハリスが事実上拒絶した立ち位置をオランダのケースに適用した幕府側の意図に関しては、今後さらに検討したいと考えている。

⁵² 前掲45、685頁。

⁵³ 前掲45、457頁。

⁵⁴ 前掲45、400頁。

今回のオランダ領事出府が米国使節の場合より格下との考え方を表現しつつ、幕府は、「普通在留官吏」に対する「参府之規則」を手堅く構築していった。

オランダ商館長との比較考量

拝謁の手續きに関するドンケル＝クルチウスと永井の議論の過程は、日本側が相手をあしらうためにあえて無知を装ったとは必ずしも見えず、もともと理解に大差のなかったところを差異があるかのように捉え、言葉の定義に及ぶ検討をともにしたことで、双方の納得できる地点にたどり着いたと考えられる。仮に幕府が、国書を持たない拝謁者は純粹なる個人であると受け止めていたのであれば、先に引用した「當時加比丹儀は、領事官ニ相成居候間、出府拝禮之節御取扱、是迄之通にも相成間敷候」という今回の検討の出発点も、なかったことになるからである。日本側が当初より、国書を持参して拝謁する者か否かの区別をとりわけ重大視した背景には、出府を要求するにあたってのハリスの論法も影響しているよう。

いずれにせよ、オランダ領事を、商館長時代とは異なる外交上の官吏として扱う姿勢は、幕府において徹底していた。この関係の変化を象徴するのは、伝統的に江戸でのオランダ商館長の宿泊先が長崎屋であったのに対し、「今般ハ官職も有之身分之儀ニ付、市中旅宿にてハ不可然⁵⁵」として、幕府が宿寺（真福寺）を手配したことであろう。しかし、こうした明白な部分のみならず、「此度参府之甲比丹は、領事官之官職も有之者ニて、殊ニ是迄と違ひ、緩優之御取扱相成候」との趣が、長崎から江戸への道中立ち寄るはずの京都、大阪にも、江戸の老中から一行の長崎出発前に連絡されていた。その点において間違いのないよう、京都所司代、大阪城代を通じて、現地の町奉行に指示をさせている⁵⁶。

このことを視野に入れると、「今度之御取扱ハ向後外國官吏等参府之規則にも可相成」との意識が、第一に、先に触れた如く、朝鮮通信使来聘という限られた特別の場面をもって外国交際なるものを理解してきた時代もしくは環境からの、認識レベルにおける脱却を意図しているとすれば、もう一つ、国内に次第に多くの外国人——まずは外交官身分の人々に限られるにせよ——が住まい始めるのが避けられない情勢にあって、居住地と江戸の間を行き来するであろう彼らへの、より実務的な対応基準をこの際検討し、浸透させようという考えを含んでいることが見えてくる。ハリスの際の下田・江戸間の移動に比べて、遠く長崎に発する今回の江戸出府は、日本各地での通行や宿泊のルールを設定する好機会だったはずである。

ドンケル＝クルチウスの「道中心得」をめぐる幕府内で協議が続く中、老中から長崎奉行への達し、「警固と案内とは、差別も有之儀ニ付、其心得を以……⁵⁷」とある。一行の旅行に、担当部局である長崎奉行支配の役人が付き添うこと自体は以前と同様だが、オランダ商館長への付き添いが「警固」であったとすれば、今回は「案内」であるという。全体として、先に見た「緩優之御取扱」の精神を浸透させるべく、直接の担当者らは心を砕いていた。

その帰結として、従来のオランダ商館長参府の慣例から最も大きく変化したのが、道中各宿所に

⁵⁵ 前掲45、453頁。

⁵⁶ 前掲44、27-28頁。

⁵⁷ 前掲44、25頁。

おけるオランダ人らの行動規制についての考え方である。1691年、92年に商館長の参府に従ったケンペルは、旅行中の宿所において「一步も外へ出ることは許されず、暇つぶしのために従僕どもの所へ行くことさえもできない⁵⁸⁾」と書き残しているが、オランダ人の宿所に日本側の来客が多く訪れた一方で、オランダ人の側は、片道1ヵ月を要する旅程において宿舎から出ることは叶わなかった。

今回、京都所司代、大坂城代を通じて町奉行に「緩優之御取扱」の徹底を図ったのは、現場の官僚やその配下の者が「是迄之仕癖⁵⁹⁾」どおりに行行に対すれば、たちまち過度に厳重な行動規制に当たるとの認識が、幕府側ではっきりしていたということであろう。対馬を渡って本州に入った最後の例が一世紀前という朝鮮通信使の場合とも違い、オランダ商館長の参府は1850年まで例があり、各地で前回のやり方を直接知っている者も多だけに、幕府も神経を使ったものと想像される。ドンケル＝クルチウス側から、過去の仕様は「囚人同様⁶⁰⁾」であるとの苦情もあり、今回からは、道中、在府中ともに、外出も許されるほか、公務を伴わない折には「供立等省略いたし候儀随意之事」とされた⁶¹⁾。

米国総領事出府への対応が、欧米諸国との新たな関係を、朝鮮通信使の伝統に基づいて咀嚼し、整合的な論理をもって日本の国際認識の中に取り込む試みであったとすれば、幕府が引き続き対応しなければならなかったオランダ領事の出府は、日本各地の実務担当者を巻き込み、外交接触をより日常的なレベルで捉えていくための準備機会を提供したと言える。この経緯は、日本が歴史上の経験として持っていた朝鮮通信使とオランダ商館長の迎接とを同時並行的に参照し、旧例を採用するところ、変更を要するところを具体的に検討のうえ、標準ルールをつくりあげるという作業を意味したのであり、このあと陸続として到着した欧米の駐在官らが先入観として持っていた、鎖国日本の外交への無知、感覚不足というものが、必ずしも当たらないことを証明している。

先に、ハリスの二度目の將軍謁見時の格をめぐる悶着に触れたが、以上の経緯を鑑みるに、その折の幕府の考えには、単なる簡略化、もしくは、ハリスがこれを受け取ったような、侮蔑的扱いを意図したものという観点とは異なる、日本において外国交際がわずかながらも「一般化」されていく過程を読み取ることができるのではないだろうか。同時に、幕末までその構想が存在し続けながらついに実現しなかった朝鮮通信使来聘に関しても、「諸事先格ニ不拘⁶²⁾」、簡易、省弊を旨とする方針が幕府にあったことが知られる。これは両国における財政上の理由から説明されるのが一般的であるが、日朝二国間関係のみに視野を限らず、幕府の同じ閣老らが事に当たっていた欧米諸国との関係を、同一の盤上に乗せて眺めた場合、対朝鮮外交の推移もまた、以上に見てきた外国交際の頻繁化、一般化の過程とあわせ、考え直してみる余地があろう。

⁵⁸⁾ ケンペル著、斎藤信訳『江戸参府旅行日記』（東洋文庫303）、平凡社、1977年、69頁。

⁵⁹⁾ 前掲45、166頁、170頁。

⁶⁰⁾ 前掲45、33頁。

⁶¹⁾ 前掲45、39-40頁。

⁶²⁾ 『幕末外国関係文書之三十六』1972年、74頁。

4. オランダ使節から英国使節へ

1) 英国公使の内地旅行

幕府にとって、オランダ領事の出府に際して検討した外交官への対応方針を生かす機会、3年後の1861年、英国公使オールコックが長崎から江戸への内地旅行を行った際に訪れる。オールコックは1858年に締結された日英修好通商条約に基づいて翌1859年に来日し、日本に駐在する全権代表としては、アメリカのハリス、オランダのドンケル＝クルチウスに続く3人目であったが、両者がそれぞれ下田、長崎を拠点として業務を開始したのに対して、来日当初より江戸に入り、江戸に居住を開始した最初の外国官吏となった⁶³。

オールコックの場合、来日当初においては日本の外務大臣たる老中を相手方として条約の批准書交換を済ませ、将軍への直接拝謁をとくに要求していない。以上に見てきたアメリカ、オランダの例と比較した場合、この背景には、領事職の肩書きを持つ者を外交職とは別系統に置いて明確に区別した、イギリスの伝統的な官制が作用していたと想像される。イギリス側の対外関係における格式の観念から、「新興国」へ派遣する代表には外交上の官職を与えなかったのである。

オールコックは来日後に外交官職である公使に昇格したのち⁶⁴、将軍への謁見を求め、これは1860年に実現しているが、この場合、彼はすでに江戸に住んでいたのであるから、第一に、ハリスやドンケル＝クルチウスが初めて出府したときの如く、他所から江戸に向かい、また、このために江戸での宿舎を定めるなどの煩瑣な手続きも必要としなかった。さらに謁見の際の礼式については、先に言及したようにハリスの例が踏襲されたため、英国公使自身の拝謁に関して大きく揉めることはなかった。この点については、オールコックが信任状奉呈を申し入れたタイミングが、二度目の謁見の作法をめぐってハリスが幕府と争っていた最中であり、ハリスはその議論が決着する以前に他国使節の謁見を許さないよう、強く幕府に要求⁶⁵、一方でオールコックはハリスの立場を尊重し、結論を急がずに待機していたという背景がある⁶⁶。

歴史上わずかに3人目の駐在官にして、国書奉呈式目については、幕府の態度も固まり、諸外国との議論も落ち着いたことがわかるが、ここで取り上げる1861年の旅行とは、まったく異なる文脈で計画されたものである。オールコックは、横浜在留のイギリス商人によって香港の大審院に訴訟を起こされ⁶⁷、1861年4月に現地に向かった。この移動はむろん船である。オールコックはその帰途を利用し、長崎に上陸して、陸路、江戸に戻ることを思い立つ。欧米各国との条約上、外交官は日

⁶³ ハリスも同じ時期に、自らが交渉、締結した日米修好通商条約により下田から江戸に移ったが、江戸への到着は数日の差ながらオールコックに遅れた。

⁶⁴ その特異な経緯については、拙著『オールコックの江戸——初代駐日公使が見た幕末日本』、中央公論新社、2003年、34-35頁参照。

⁶⁵ 『幕末外国関係文書之三十二』1962年、206頁参照。

⁶⁶ オールコック著、山口光湖訳『大君の都（中）』岩波書店、1962年、126-127頁。また、『幕末外国関係文書之四十』1984年、253頁。

⁶⁷ 通称、モス事件。横浜在留のイギリス商人モスは、狩猟の禁令を破り日本の役人に捕縛されそうになったことに腹を立て、発砲して相手に重傷を負わせた。オールコックはモスに賠償金と国外追放に加え香港での禁固刑を課したが、この刑罰が公使の権限を上回っているとして、逆にモスから提訴されたもの。

本国内を自由に旅行できることとされていたが、当時の日本の実情は、朝鮮通信使なり、長崎駐在のオランダ領事なりが、公式の名目をもって江戸に向かうのでもなければ、外国人が内陸を通して長途の旅をするなど想定の外であった。国情視察の目的もちろんのことながら、オールコックは、この有名無実であった条約上の自由旅行権を行使してみせる機会を、以前から探っていたのである⁶⁸。

2) オランダ総領事との同行と「午年阿蘭陀人江戸往來之節之趣」

オールコックの意図はしたがって、これまでに議論されてきた江戸出府・將軍拝謁という枠組みとは無関係の、個人的な旅行をすることであった。とはいえ、地図を片手にまったく個人的に歩き出すというわけにはいかず、最低限の援助は日本側に求めなければならない。オールコックは、長崎奉行に対して「人馬の幹旋」を依頼すると同時に⁶⁹、江戸のイギリス公使館で留守を預かる書記官のマイバラを通じ、幕閣に対して、道中の各所へ適切な処置を命ずるよう依頼している⁷⁰。

ここに加わったもう一つの要素は、ドンケル＝クルチウスの後を継いで前年に長崎に着任していた、オランダのデ＝ウィット総領事である。日本と国交を結んだ他の欧米諸国が次々と江戸に公館を置き始める中、オランダは長年の慣行もあって引き続き長崎を拠点としていたが、この春先より、先例を踏んで陸路の出府を申し出ていた⁷¹。幕府としては、この節、治安も悪化して道中の安全を確保しきれないとの考えから、可能な限り断念させる方針であったが⁷²、ここにオールコックが、内地旅行の希望を持って長崎にやってきたのである。オールコックとデ＝ウィットはこの機会に江戸まで同道することを決め、幕府側は海路の江戸行きを勧めたが、説得しきれず二人の希望を受け入れることになった。

なお、旅行に加わった他のメンバーは、香港までオールコックに同行していた、江戸のイギリス公使館の部下ガワー、長崎駐在のイギリス領事モリソン、それに、来日したばかりの『イラストレイテッド・ロンドン・ニュース』紙特派員ワグマンである。

オールコックの側から見た場合、デ＝ウィットとの同道という要素は、欧米諸国の中でオランダのみが持つ、長崎からの陸路出府の先例ゆえに、内地旅行に対する幕府の反対を押し切りやすい条件として機能し、その実現を助けたと考えてよいだろう。一方、幕府にお膳立てされた情報収集の機会しか得られない日頃の環境を打ち破り、「個人的な (personal)」視察の手段としてこの旅を敢

⁶⁸ 前掲65、145-146頁、および、157頁参照。

⁶⁹ 「大日本維新史料稿本マイクロ版集成」東京大学出版会（東京大学史料編纂所所蔵）、1997年、BU008-0210／144-145頁（なお、本史料の当該部分における文久元年「四月」は「三月」の誤りと考えられる）。また、『General correspondence: Japan', *Records of the Foreign Office* (The National Archives, UK), FO46/12, p. 109.

⁷⁰ 通信全覧編集委員会編『続通信全覧 編年之部 二』（続通信全覧雄松堂出版（外務省外交資料館蔵）、1983年、497頁。

⁷¹ 「各国官吏内地巡行一件 二」『続通信全覧 類輯之部 二五』1886年、29頁。なお、デ＝ウィットはすでに海路江戸に赴いたことはあったが、滞府中に、ハリスの秘書ヒュースケンの暗殺事件が発生、江戸駐在の英仏公使が抗議のため一時的に公使館を放棄して横浜に退去した際、これに同調する意味で長崎に戻っていた。問題が解決し、英仏公使が江戸に帰還したとの知らせを受けて、あらためて出府を希望していたもの。

⁷² 前掲71、29-30頁。

行することの外交上の意義を、本国外務省宛の公信でも強調しているオールコックのその狙いは⁷³、オランダの持つ「公式の」先例ゆえに、多少なりとも変質を迫られることになる。

一行は1861年6月1日（文久元年4月23日）に、まずは小倉をめざして陸路、長崎を出発したが、オールコックは出発のときの様子を「オランダ総領事館のある出島の、いつもはひっそりとした通りが一行でいっぱいになった。日本側の護衛・役人・目付・通訳・『役人の役人』・『従僕の従僕』などが数知れぬほど集まった。かれらとわれわれの側の従者、それに一行の荷物も加わって、町を出るときにはいつ果てるとも知れないほどつづいていた⁷⁴」と書き残している。長崎奉行の記録によれば、「支配調査役並寺崎助一郎田中廉太郎御徒目付深澤鉄三郎定役貳人御小人目付壹人亦地役人等差添⁷⁵」え、一行約50人を出立させた。同時に、もろもろ差し支えなきよう手配を依頼する連絡が、江戸への通過点となる各所に飛んでいる。

オールコックにとっては、旅の発地が長崎になったのも、オランダ総領事と同行することになったのも偶然的めぐり合わせだが、長崎奉行が担当部局となって全行程を管理するのは、歴代のオランダ商館長参府以来のやり方である。また、オールコックにとって江戸へは「帰路」であるにもかかわらず、この旅は、日本側の記録においては一貫して「出府」もしくは「参府」と表現されている。実際、日本側においては、この旅行について「過ル午年（安政5年／1858年）阿蘭陀人江戸往來之節之趣を以⁷⁶」って対処し、「此度新規ニ増候廉ハ無之⁷⁷」との方針が徹底していた。したがって、内地旅行の申し出に反対を重ねはしたものの、いったん決行となったからの動きは概してスムーズだったのである。

付き添いの役人は宿々で不寝番に当たるなど、警備に怠りないが、大坂はじめ各地で「異人市中徘徊」「市中見物」「遊歩」の報告が見え、ドンケル＝クルチウスの際に実践された行動規制の自由化は、ここでもたしかに生きていることが見て取れる。また、注目すべきは、江戸に至る東海道中、今切（新居）と箱根の関所において、「去る午年阿蘭陀國領事館参府之節」の例にならい、「冠物之儘乗駕ニ而」通過させる旨を、事前に幕府内で確認しなおしていることである⁷⁸。オールコックも、これが「外国代表」への特別な措置であることを、むしろ誇らしげに、自らの日本滞在記『大君の都』に記録している⁷⁹。

このときの旅行が、ドンケル＝クルチウスの参府と異なった唯一最大の点は、治安面からの幕府の申し入れにより、京都への立ち寄りを断念し、大坂から奈良を回り伊賀越えの道をとって東海道を合流したことである。京都見物は言うまでもなく旅の一つのハイライトとなるべき要素であったから、江戸から外国奉行を急派して説得にあたるなど、この変更は幕府にとって非常に骨の折れるものであった。当初オールコックはこれに対し、そもそも自分は私的な立場で旅行をしているので

⁷³ 'General correspondence: Japan', *Records of the Foreign Office* (The National Archives, UK), FO46/12, p. 108–109参照。

⁷⁴ 前掲66（オールコック）、327頁。

⁷⁵ 前掲71、48頁。

⁷⁶ 前掲69、BU010-0127／89–90頁、113頁。

⁷⁷ 前掲69、BU010-0127／107頁。

⁷⁸ 前掲69、BU010-0351／88–89頁。

⁷⁹ 前掲66（オールコック）、428–429頁。

あり、仮に危険にあつてもあくまで一身上の問題、などと述べて抵抗を試みた形跡がある⁸⁰。

しかし、仮にデ=ウィットの同行をさておいても、条約上認められた日本国内の自由旅行とは、外交官身分の者のみに認められたものであってみれば、その権利を試しに行使するにあたって、純粹なる「個人的」身分を想定することにはそもそも矛盾があり、オールコック自身も、「外交官としての個人」という両義的な立場を、そのときどきの弁論によって使い分けているところがある。もとより、任国各地の事情視察が、それ自体、外交官にとって十分に「公的な」役割であることは言うまでもない。

いずれにせよ、オールコックの発案を重視すれば、これが従来の、国書持参もしくは将軍への挨拶のための江戸出府という、礼典上の公的な内地通行とは異なり、日本国内における外交官の行動、とくに「移動」のあり方として、新しい類型を構成するはずのものであったのは事実である。幕府はこれに対してまた煩雑な検討と準備をしなければならないところであったが、デ=ウィットの江戸行と併せて扱うことができたために、実務的にはおおいに救われたところであろう。結果として幕府の立場から見ると、欧米外交官が初めて実現させたはずの「個人的な自由旅行」をも、国書持参使節よりは格下の、通常の「外國官吏等参府之規則」の中で処理したという、既成事実を成立させたことになる。

オールコックが実行した1861年の内地旅行は、「午年阿蘭陀國領事官参府之節」に「向後外國官吏等参府之規則」として詳細に検討した実務を、国内の広範な地域で確認しなおす意味で、重要な機会とはなった。他方、こうした扱いをしたことによって、開国後初期の幕府は、以上に論じてきた、ハリスもしくは朝鮮通信使型、ドンケル=クルチウス型の二つの類型に加え、三つ目の、より一般化、日常化された外国交際実務のあり方を検討し、経験する好機を失ったのである。

なお、同じオールコックによる「私身分⁸¹」の旅行に関しては、本来、これに先立つものとして、有名な1860年（万延元年）の富士登山を併せ考察しなければならないが、この背景には、万延元年が「庚申」の年にあたり、通常は男子しか許されない富士参詣が広く女子にも開かれていたなどの事情もかかわっているのではないかと指摘が、郷土史家らによってなされている⁸²。このことと、以上に述べてきた外交実務の類型的処理との関係についても、今後の課題として考察していきたいと考えている。

5. 結び

本稿では、幕末期に日本に到着した欧米諸国の外交官に対し、はじめに米国総領事ハリスの江戸出府を契機として、朝鮮通信使との詳細な比較検討のうえ、国書持参使節への迎接基準が定められ、引き続き、オランダ領事ドンケル=クルチウスの出府を材料に、いわば通常レベルにおける外国交

⁸⁰ 前掲69、BU010-0824／17-18頁。

⁸¹ 前掲69、MA012-0006／12頁。

⁸² 富士宮市史編纂委員会編『富士宮市史（上巻）』富士宮市、1971年、818頁、916頁。

際の基準が設定された経緯を考察した。朝鮮通信使来聘の歴史に足場を置いて幕末の対欧米外交を見ることにより、幕閣がこの新たな事態に直面して、まったく未熟な状態で右往左往したという一般的な理解があたり、200年来の経験の蓄積のうえに、欧米諸国を、日本の国際関係の視野に加えられた新たなアクターとして迎え、これに対応しようとした様子が浮かび上がる。

しかしながら、朝鮮通信使をめぐる外交は、国内各所での恒常的な接触を前提としない、礼典そのものを内容とするものであり、ここから生み出された上記の二類型は、やはりこの域を出ないものであったと言える。英国公使オールコックが「個人的」立場での国情視察を強調した1861年の内地旅行は、礼典の範囲を逸脱する国際関係理解へのきっかけともなりうるものであったが、これが第二の類型の中で処理されたことは、上に見たとおりである。

ところで、オールコックとデ=ウィットが連れ立って旅をしていた時期、朝鮮通信使の所掌藩である対馬は危機的な状況に陥っていた。ロシア軍艦ボサドニック号が船体の修理を口実に寄港し、陸上に構造物を設けるなど、居座りの意図を明らかにした事件である。ロシア船は最終的に、イギリス海軍の示威行為が功を奏したことにより撤退したが、この居座りは1861年3月から9月の長きに及び、対馬藩は一時期、事実上の戦闘状態にあった。さすがにこの期間中には、朝鮮通信使関係事務の動きは記録上に見られないが⁸³、解決後間もなく、1861年中には、対馬より朝鮮に対し、前年中に幕閣から受けた指示に基づいて、1866年の信使来聘が請求されている⁸⁴。

通信使来聘事務が、かくの如き状況下にも、毫も置き去られていなかったこと、また、これにあたった幕閣らが、欧米諸国との外交を担当したのと同じ面々——この時期、具体的には、久世廣周、脇坂安宅、安藤信正ら——であったことを、再度確認しておきたい。同時に、当時の幕閣は、1811年に対馬に至った最後の朝鮮通信使来聘事務を直接処理した人々とは世代が異なり、結果として通信使の実現を見ることはなかったのであるから、その朝鮮通信使を機軸とした外交認識は、まさに「認識」として、体験に基づく実感とは異なるレベルで作用していたであろうことにも、想像を働かせておく必要がある。

オールコックは長崎からの旅の途上、下関に到着したとき、付き添いの官吏から対馬の騒動を聞いたといい、赴任当初より東アジアにおけるロシアの動静観察を大きな使命の一つとして本国政府より課されている立場でもあることから、江戸帰還後、各方面から情報を集めて本国外務省に長大な報告を行っている。その中で、日本海を挟んだ国際関係については、元寇から説き起こし、豊臣秀吉の朝鮮侵略について述べ、対馬藩士らが滞在する草梁倭館の存在についても把握しているが⁸⁵、朝鮮通信使に関しては言及するところがなく、その文脈からも、また『大君の都』をはじめとする著作物や、のちのロンドン覚書に至る、対馬開港案を含めた議論を見ても⁸⁶、徳川政権下のこの日朝交流の事実について、知識を持っていたとは思われない。日本側からも、欧米外交官らに、彼らに接する基礎としての朝鮮通信使の歴史を、語った跡が見えてこない。

⁸³ 「朝鮮通信事務一件 二」『続通信全覧 類輯之部 三七』1887年、847-883頁に基づく。

⁸⁴ 前掲2、870-871頁。

⁸⁵ 前掲73、FO46/13、p. 29。

⁸⁶ その経緯については、石井孝『増訂 明治維新の国際的環境（分冊一）』吉川弘文館、1973年、81-123頁に詳しい。

仮に日本の歴史について、この部分の知識が補完されていれば、彼らがずぶの素人と決め付けた幕閣の外交手腕を見る目にも、また違ったものが生まれていたのではなかろうか。日本側がこの幕末の時期、一方で常時かかわっていた日朝関係を、欧米諸国に対してあえて伏せ続けた意図と、その好悪の影響に関しては、今後、解明を試みてみたいと思う。

朝鮮通信使は、それが実行された期間のみならず、潜在的な存在であった幕末においても、東アジアの国際関係を左右するものであり続けた。これを軸に眺めるとき、日本の外交史は、近世から近代へと連続的な姿を現してくるようである。

【主な参考文献（注で触れたものを除く）】

- 新居町史編さん委員会編『新居町史 別巻 関所資料』新居町、1987年。
- 荒野泰典「朝鮮通信使の終末——申維翰『海遊録』によせて」『歴史評論』no. 355（1979）、63–74頁。
- 池内敏「朝鮮通信使大坂易地聘礼計画をめぐる」『日本史研究』第336号（1990）、60–81頁。
- 市川寛明「朝鮮通信使の行列構成と大名の役負担体系——大名課役と請負商人の成立」『史海』第50号（2003）、28–40頁。
- 市毛弘子「朝鮮通信使の東海道通行」静岡県地域史研究会編『東海道交通史の研究』清文堂出版、1996年、229–268頁。
- 伊藤久子「明治時代の外国人内地旅行問題——内地旅行違反をめぐる」『横浜開港資料館紀要』第19巻（2001）、37–59頁。
- 岩下哲典「日米和親条約の締結前後における領事駐在権をめぐる——オランダ通詞森山栄之助の関与とハリス駐在問題の発生と解決」『応用言語学研究』通号7（2005）、77–86頁。
- 糟谷憲一「なぜ朝鮮通信使は廃止されたか——朝鮮史料を中心に」『歴史評論』no. 355（1979）、8–23、42頁。
- 片桐一男「江戸参府一行の人名・役職名・働き」『洋学史研究』第18巻（2001）、1–22頁。
- 金井圓『日蘭交渉史の研究』思文閣出版、1986年。
- 姜在彦『朝鮮通信使がみた日本』明石書店、2002年。
- 嶋村元宏「日本の開国と香港総督」明治維新史学会編『明治維新とアジア』（明治維新史研究6）、吉川弘文館、2001年、155–180頁。
- 辛基秀・中尾宏編著『図説・朝鮮通信使の旅』明石書店、2000年。
- 中尾宏「朝鮮通信使はいま（第3、4回）」『Sai』vol. 53、54（2005）、25–31、30–35頁。
- 西澤美穂子「ペリー来航前後の日蘭交渉——オランダ商館長クルチウスの活動を中心に」『専修史学』第30号（1999）、24–55頁。
- 貫井正之、毛井正勝、小出裕「共同研究 江戸時代、朝鮮通信使の基礎的研究——特に東海地方（岐阜県・愛知県・静岡県）を中心に」『青丘学術論集』第18巻（2001）、103–180頁。
- ねづ・まさし「ハリスと日米和親通商条約」『歴史評論』no. 94（1958）、15–22頁。
- 長谷圭剛「将軍のハリス謁見事件」『歴史読本』第48巻第5号（2003）、142–145頁。

濱松市役所編『濱松市史 史料編（一、二）』同市役所、1957、1959年。

春名徹「朝鮮通信使の招来——将軍権威の強化策」『歴史読本』第43巻第1号（1998）、188–193頁。

韓承希「享保四年度朝鮮通信使と諸藩の接待」『政治経済史学』通号450（2004）、46–74頁。

福井延幸「安政期における幕府外交担当者の外交姿勢——ハリス出府問題から」『目白学園女子短期大学研究紀要』第34号（1997）、259–269頁。

松井洋子「オランダ商館長の江戸参府とその入用——1647年の事例から」『日蘭学会会誌』第30巻第1号（2005）、23–47頁。

松尾芳樹「寛永年間の朝鮮通信使と京都」『日本美術工芸』第661号（1993）、64–70頁。

渡辺和敏「東海道新居宿の機構（Ⅰ～Ⅴ）」『愛知大学文学論叢』第77、78、87、88、93輯（1984、1985、1988、1988、1990）、63–103、79–116、1–48、49–66、1–37頁。